



ヘッジ処理におけるオプション取引に係る有効性判定の方法に関する届出書

年 月 日 提出

Table with fields: 提出先 (F01), 税務署長, 法人番号 (F02), 郵便番号 (F05), 電話番号 (F07), 所在地 (F06), 代表者 (郵便番号 F36, 住所 H08), フリガナ (法人名 F03), フリガナ (代表者氏名) (H06), 事業種目 (H02), 代表者氏名 (H07)

- 番号
1: 繰延ヘッジ処理については、法人税法施行令第121条の3の2第1項第1号に規定する方法
2: 繰延ヘッジ処理については、法人税法施行令第121条の3の2第1項第2号に規定する方法
3: 時価ヘッジ処理については、法人税法施行令第121条の9の2第1項に規定する変動差額比較法

により有効性判定を行いたいので、下記のとおり届け出ます。

記

法人税法施行令第121条の3の2第1項又は第121条の9の2第1項の規定の適用を受けるオプション取引の種類等

Table with columns: 繰延ヘッジ, 時価ヘッジ, 資産又は負債, 金 銭, 開始の日, 終了の日

その他参考となるべき事項

Table with fields: 税理士署名 (R01), 電話番号 (税理士) (R02)

Table with fields: 税務署整理欄, 通信日付印の年月日 (F12), 備考